住民の居場所をつくる「本のまち」を
地域から地道に少しずつ広げていく



村田信之

議員　生活応援センターの図書コーナーをきっかけとして、利用者と職員との交流が生まれているとのことだが、具体的にどのようなことがあったのか。

まちづくり課長　復興住宅などに住み、なかなか地域との関わりを持てなかった方が、本を借りに生活応援センターへ来るようになった。そこで出会う人たちと言葉を交わし、職員とも話をするようになり、今では自分が所蔵している本を持ってきてくださるようになった。一冊の本をきっかけに、行政の職員や地域の方との交流が生まれた事例である。

議員　「本のまち」は、読書を進めるだけではなく、孤立を防いだり、人と人との関係をつくったり、住民の居場所をつくったりすることにも広がっていくのではないか。市として、そういうところまで広げて考えているのか。

まちづくり課長　地域から地道に少しずつ広げていきたい。生活応援センターごとに取り組んでいることも違う。企画展を行ったり、自作の「みんなの図書館」をつくったりしている。市民のみなさんから寄贈していただいた本を活用し、ちょっとした事業を行うことで、市民のみなさんの心が豊かになる。あるいは、子どもたちがこれをきっかけに本を読むようになる。そうしたことにつながっていけばいいと考えている。



中妻地区生活応援センターの図書コーナー

豪雨災害に対する市民の安全確保は
ハード対策の推進とソフト対策だ



深澤秋子

議員　当市の住宅地は急傾斜地崩壊危険区域や土砂災害警戒区域となっている現状がある。短時間に非常に激しい雨が降る豪雨災害が増えているなかで、斜面崩壊や土石流による人的被害を防ぐ、市民の安全確保は。

市長　急傾斜地崩壊防止施設や砂防施設等の整備を進めているところだが、危険箇所が多数で多額の事業費と相当の期間を要する。緊急性や重要性を踏まえ段階的に事業が進められている状況だ。当市としては、県に対してハード対策の推進を強く要望する。ソフト対策では、土砂災害を含む大雨災害においては、原則として危険な場所から避難する「立ち退き避難」が最も重要な避難行動だ。災害の危険性が高まる時間帯を事前に把握できるようになってきていることから切迫する前に安全な場所へ避難することが、人命を守る上で有効な対応と考える。

議員　避難所となる体育館は夏場の場合、熱中症リスクが高まることになり、エアコン設置の検討が喫緊の課題ではないか。

危機管理監　夏季に学校施設を避難所とする場合には、避難者の健康管理を最優先に、避難スペースを体育館から普通教室等へ移しエアコンの効いた環境で避難生活が送れるよう対応している。体育館のエアコン整備は、財政状況を踏まえ計画的な整備に向けて検討。


民家裏の急傾斜地